

2010年度事業計画

(平成22年度)

学校法人 京都橘学園

目 次

- I. 学園を取り巻く情勢
- II. 2010年度の主要な事業計画
 - 1. 学園の重点課題
 - 2. 京都橋大学の重点課題
 - 3. 京都橋中学校・高等学校の重点課題
- III. 京都橋大学の基本課題
 - 1. 卒業時の「学士力」を保証する教育課程と授業の課題
 - 2. 進路就職実績達成の課題
 - 3. 課外活動の活性化の課題
 - 4. 入学志願者の量的拡充と質的向上の課題
 - 5. FDの課題
 - 6. 大学評価に関する課題
 - 7. 研究成果創出の課題
 - 8. 国際交流の充実の課題
 - 9. 教育提携の推進の課題
 - 10. 地域連携の課題
 - 11. 生涯教育の推進の課題
 - 12. 関連団体との連携強化の課題
 - 13. キャンパス環境整備の課題
 - 14. 管理運営の課題
 - 15. 情報発信機能の充実の課題
- IV. 京都橋中学校・高等学校の基本課題
 - 1. 開設初年度を迎える京都橋中学校の基本課題
 - 2. 卒業時の学力を保証する教育課程と授業の課題
 - 3. 進路保障の課題
 - 4. 生徒指導の課題
 - 5. 生徒募集の課題
 - 6. 地域連携の課題
 - 7. 関連団体との連携強化の課題
 - 8. 教育環境・施設設備の課題
 - 9. 管理運営の課題
- V. 学園運営、組織、人事、財政
 - 1. 学園運営と組織に関する課題
 - 2. 学園財政に関する課題
 - 3. 職員組織に関する課題
- VI. 財政の状況
 - 1. 財政をめぐる環境
 - 2. 2010年度予算編成の基本原則
 - 3. 予算編成の基本方針－フレームと重点－

I. 学園を取り巻く情勢

私立大学をはじめとする高等教育をめぐる状況は厳しさが一段と進んでいます。18歳人口が長期的に減少する中、設置認可制度の弾力化等により大学の新增設、定員の増加、短大の四大化等による入学定員増が継続しています。さらに大手私立大学が学部学科の増設をはかるとともに地方での募集展開を強化するなどの志願者拡大を図り、一方で定員割れ大学が増加し私学の二極化がさらに進んでいます。

日本私立学校振興・共済事業団の発表によると、2009年度に入学定員割れとなった私立大学の割合は前年比0.6ポイント減少し46.5%（265校）、短期大学では同1.6ポイント増加し69.1%（246校）となりました。10年前の2000年度は入学定員割れの状況が大学で27.8%（131校）、短期大学で58.0%（267校）でしたから、大学数が急増している中で大学の定員割れが急速に進んでいることが伺えます。在籍者数が定員の50%を下回る危機的な大学は、地方の小規模大学を中心に昨年より2校増加し31校となりました。

一方、2009年12月に中央教育審議会答申「学士課程教育の構築にむけて」が出され、人口減少、少子化、大学全入時代を迎える中で、教育の質保証が迫られ、大学は大きな変革を求められる時代に直面しています。

中学校・高等学校を取り巻く状況では、人口の減少が続く中で、公立高校の一部超特進校化や中高一貫校化等の影響で公立・私学の序列化がさらに進み、公私間・私々間などそれぞれのレベルの競争が一層激しくなっています。また、大手私立大学が附属高校を増設し、小中高大を含むキャンパスの拡張や一体化など大規模な改革を進めるなど、志願者動向に大きな変化を与えています。一方、公立高校授業料無償化が私立学校に与える影響も少なくなく、公立校との併願希望者が増加する反面専願希望者が減少するなど私学を取り巻く環境は厳しさが増しています。

このような厳しい環境のもとで、本学園には学生・生徒・保護者や社会のニーズに応え、中小規模ながら中学校・高等学校・大学を設置する総合学園として将来にわたり教育研究の事業を維持発展させるため、さらなる改革の実現が求められます。

II. 2010年度の主要な事業計画

1. 学園の重点課題

- (1) 理事会体制の一層の強化を図り継続可能な学園運営の基盤を確立する。ガバナンス（学園統治、組織の内部牽制の仕組みや不正を防止する機能）の強化をはかる。
- (2) 経営分析を適確に行い、財務体質の強化改善と財政基盤の確立をはかる。
 - ① 厳しい競争環境に危機感をもって収入を確保するための諸施策を実施する。志願者増と安定した入学者の確保をめざす。
 - ② 補助金等学費以外の収入の増加をはかる。特に寄付金募集について積極的に取り組む。
 - ③ 健全な財政を維持するため、経費削減に取り組む。
- (3) 学園の中期展望を策定する。
 - ① 現状分析と情勢分析を的確に行い、選択と集中により魅力ある学園づくりをめざし、2020年度までの学園のグランド・デザインと事業展開を策定する。
 - ② 厳しい環境のもとでも着実に発展するための学園の組織風土をつくる。
- (4) 学園のブランディングの確立と定着をはかる。
 - ① 知名度向上、ブランドイメージ浸透のための活動を展開する。
 - ② 教職員等へのインナーブランディングを推進する。
- (5) 京都橘大学、京都橘中学校、京都橘高等学校とともにミッションの再定義の議論を行い、その内容を定式化し公開する。
- (6) 社会の要請に応じ、HPや広報紙を中心に財務情報をはじめとする学園の諸情報を積極的に公開する。

- (7) 教職員の人材育成と優秀な人材の確保に努める。
- (8) 施設・設備の充実をはかる。
 - ①大学の規模拡大にともなう必要施設・設備の充実を着実にすすめる。
 - ・新教室棟建設、第2グラウンド用地の確保を着実にすすめる。
 - ②中学校・高等学校各教室の情報機器環境整備を推進する。
- (9) 安全の確保に努める。
 - ①学校内の安全確保のため施設・設備面での改善をはかるとともに、危機管理マニュアルを再点検し、非常時に備えての訓練等をおこなう。
 - ②学生・生徒の通学途上の安全確保に努める。

2. 京都橘大学の重点課題

- (1) 人間発達学部の課題を追求する。
 - ①「人間発達学部」の教学の着実な履行、募集強化のための工夫等を行う。
 - ②「児童教育学科」の競争力を高める諸活動を行う。
- (2) 2008年度開設の現代ビジネス学部、看護学研究科の課題を追求する。
 - ①現代マネジメント学科、都市環境デザイン学科の広報を積極的に行う。
 - ②看護学研究科の募集力を高める方策を着実に取る。
- (3) 看護学部第3期生の適切な進路保障の課題に取り組む。
- (4) 文学部の魅力づくりに取り組む。
 - ①推進事業テーマAの取り組みを通して3学科の魅力化をすすめる。
 - ②推進事業テーマAや歴史文化セミナーなどの広報活動を行う。
- (5) キャリア教育の充実と在学生の進路保障に取り組む。
 - ①キャリア教育を抜本的に強化し、学生が主体的に進路を選べるようにする。
 - ②企業への大学の認知度を高め、学生の就職を支援する観点で広報を積極的に行う。
- (6) 志願者数を入学定員の10倍以上に目標設定し、志願者増をはかる。
 - ①認知度を高め、志願者促進につながる広報を行う。
- (7) 大学教育改善のための研修制度を強化する。
 - ①教育開発支援制度を充実する。
 - ②FD活動の強化、教員の教育能力開発に取り組む。
 - ③初年次教育の充実に取り組む。
- (8) 第三者評価を受ける取り組みを通じて得た教学の点検・評価定着のためのシステムの検討を行う。
 - ①教学、その他のPDCAサイクルを体系的に運用する方法を検討する。
- (9) 教育事業の多様化に見合う組織基盤を確立する。
 - ①教学・事務システムの整備に着手する。
 - ②教職協業を一層すすめる。
- (10) 事務組織の整備と強化をはかる。
 - ①職員を計画的に増員し、大学の規模拡大に対応した事務組織の整備と強化を行い、職員集団の力量向上をはかる。
 - ②人材育成のための研修制度の充実をはかる。
 - ③人事給与制度の改定に向けた検討を開始する。
 - ④事務システムの更新および電算業務の一部外注化を進める。
- (11) 施設・設備の整備改善に取り組む。
 - ①新教室棟建設を2010年8月竣工目指し着実に行う。
 - ②2020年度までのグラウンド・デザインに対応するキャンパス整備計画を慎重かつ着実に進める。
 - ③大学第2グラウンドの整備事業を推進する。
 - ④サテライトキャンパス実現に向けた検討を開始する。

3. 京都橘中学校・高等学校の重点課題

- (1) 中高一環教育の開設年度の教育を着実に展開する。
- (2) 2013年度新指導要領実施（一部2012年度実施）への準備と教育課程の見直し準備を開始する。
- (3) 教育力の向上をはかり、中学校・高等学校教育改善のための研修制度の充実をはかる。
- (4) 2012年度実施にむけ中学校・高等学校改革の検討に着手する。
 - ① 高等学校のコース設定の見直しをはかる。
 - ② 中高一貫教育と高等学校各コース教育の関連を整理する。
- (5) 入学志願者数の量的拡大と質的向上をはかる。
 - ① 現状の問題点と課題を明確にし、安定した専願志願者の確保に向けた取り組みを行う。
 - ② 「京阪神」をはじめ難関大学への進路実績と中堅大学への進路実績の向上をはかる。
- (6) 進路保障を一層充実させる。
 - ① 国公立・難関私大への合格者・進学者数の更なる増加をめざす。
 - ② 高大連携締結校を含め前年度実績を上回る成果をめざす。
- (7) 生活指導を一層充実させる。
 - ① 教職員の一致した指導を徹底する。
 - ② 休退学・転校生の減少と指導生徒の減少をはかる。
 - ③ 全教職員の問題状況に関する共通認識を形成するとともに、カウンセリング室を有効に機能させる。
- (8) 教育環境を整備する。
 - ① 各教室の情報機器環境整備と自習室の整備を行う。
 - ② 第2グラウンドの有効活用をはかる。
- (9) 教職員体制を強化する。
 - ① 中学校、高等学校の教育連携を図る。
 - ② 教職協業を一層すすめる。
 - ③ 事務組織の強化と人材育成をはかる。

III. 京都橘大学の基本課題

1. 卒業時の「学士力」を保證する教育課程と授業の課題

- (1) 初年次教育の充実の課題
 - ① 1回生ゼミのありかたなど導入教育や補習教育を検討し実施する。
 - ② 各学科で有効な初年次教育の施策を実施する。
 - ③ 学習環境整備を検討・実施し、就学意欲の向上と退学者を減らす取り組みを強化する。
- (2) 初年次導入教育プログラム推進の課題
 - ① 社会常識、マナー、自学自習の習慣確立、大学教育への興味関心の涵養、キャリア意識の涵養をはかる。
 - ② 自校教育を積極的にすすめ、帰属意識の涵養を図る。学びに意欲を持ち、学ぶことに自信を持つことを通じてキャリアを主体的に切り開く力の養成をはかる。
- (3) キャリア教育の課題
 - ① 「学士力」の養成が「社会人基礎力（就職力）」の養成となるようキャリア教育を充実させる。
 - ② 「日本語実践Ⅰ」「日本語実践Ⅱ」の着実な開講と、「学士力」伸長を測る基礎学力測定テストの改善をはかる。
- (4) 教育課程と授業を改善する課題
 - ① 年次別到達目標を明確にし、適切な履修指導・修学指導を行う。
 - ② 「コミュニケーション能力」「プレゼンテーション能力」「リーダーシップ」の養成をはかるカリキュラムの充実をすすめる。

- ③コミュニケーション能力の育成では、特に英語力・日本語表現力の向上を目指す。
- (5) 資格課程の充実の課題
 - ①教職課程では教職実践演習の開講に向け準備を行う。
 - ②司書・学芸員法改正に対応するカリキュラムの検討を行う。
 - ③日本語教育実習の実施と留学生科目履修等により日本語教員養成課程の充実をはかる。
- (6) 学習環境の充実と授業支援の課題
 - ①履修指導や修学指導を充実させ、学生の修学意欲と満足度の向上をはかる。
 - ②TA、授業支援SA等の活用を促進し、学習支援員制度を検討する。
 - ③授業の理解度促進のため、自学習システム「予習・復習システム」の活用を促進する。
- (7) 図書館資料等の充実と活用の課題
 - ①4学部体制に伴う「学習図書館」としての図書館政策の確立をはかる。
 - ②図書館政策に基づき図書・雑誌・データベース（電子ジャーナル）の計画的購入をすすめ、学士力（知識・コミュニケーション能力、思考力）育成の基礎基盤整備をはかる。
 - ③ガイダンス、展示企画、「らいぶらり」定期刊行等により図書館・情報メディアセンターの活用促進をはかる。

2. 進路就職実績達成の課題

- (1) すべての学生への進路支援を充実する。
 - ①学生・父母の満足度を得る就職進路支援を行う。（就職率85%、内定率100%をめざす）
 - ②就職実践講座等の重層的開講と講座内容の改善や、下回生からの「自信力」「自己肯定力」育成のため各種プログラムの実施など、就職進路支援プログラムの充実をはかる。
 - ③「求職登録」の100%達成で、「一人ひとりの学生を徹底的に大切にする」きめ細かな就職進路支援を徹底する。
 - ④優良企業へ上位学生を戦略的に送り込む。（TOP GUN戦略）
 - ⑤優良求人企業の開拓と同時に、深刻な就職難を乗り切る緊急策として、外部委託も活用しつつ企業開拓の集中的取組を行う。
 - ⑥教職員と父母の連携を進めるための就職進路支援システムの更新を進める。
- (2) 看護学部3期生の国家試験合格率100%をめざす。
 - ①学生一人ひとりを把握し、学生が自己分析と就業意識を持ち進路選択ができるよう援助する。
 - ②効果的な模擬試験と特別対策講座、特別プログラム等を実施する。
- (3) 現代ビジネス学部完成年度にむけた支援の強化をはかる。
 - ①救急救命士養成コースの進路保障を展望した、消防士等への進路支援を強化する。
 - ②就職進路希望者決定率をより高めるための支援を充実する。
- (4) 児童教育学科1期生の教員採用試験・公務員保育士試験合格の数値目標達成をめざす。
 - ①学生の進路志望動向の把握と適切な指導援助を行う。
 - ②教員採用試験対策講座と模擬試験を実施するとともに、採用試験動向など適切な情報提供を行う。
 - ③教職保育職支援室教員による正課授業での指導の充実や、学科専任教員による指導ならびに教職保育職支援室との連携強化をはかる。
- (5) 図書館・情報メディアセンターにおいて関連資料の収集、提供を積極的にすすめる。

3. 課外活動の活性化の課題

- (1) 課外活動を通じたリーダーシップやマネジメント力の獲得をめざす。
 - ①クラブ・サークル加入者に対する課外活動支援の強化をはかる。
 - ②リーダーズセミナーやサークル部長連絡会を通じてサークル活動の質の向上とサークル連盟を中心としたサークル運営の強化をはかる。
- (2) 生涯を通じて学び続ける基礎的な能力を育成する。
 - ①アッセンブリーアワー企画の年間プログラム化による学生参加の拡大をめざす。

- ②大学生を取り巻く諸問題への適切な対応と指導を行う。
- (3) ボランティア推進委員会の組織強化の支援など学内ボランティア活動の活性化をはかる。
- (4) クラブ・サークル活動を通じた地域との連携強化の促進をはかる。大学祭を地域に開かれたイベントとして充実をはかる。
- (5) 経済的学習支援策として、奨学金制度の充実をはかる。
「緊急就学援助奨学金」「緊急貸与奨学金」等本学独自給付奨学金等の充実と有効活用をはかる。「日本学生支援機構奨学金」他、外部各種奨学金制度の情報提供と適正受給の指導をはかる。
- (6) 安全快適なキャンパスづくりや、エコ活動推進のための組織作りを援助し、環境を守る活動の促進をはかる。
- (7) 「学会誌」発行や自主的企画など学生学会の活動を支援する。

4. 入学志願者の量的拡充と質的向上の課題

- (1) 志願者の量的拡充と質的向上
 - ①質的向上を展望し、近畿での志願者増のみならず、地方をも含めた志願者拡充をはかる。量的拡大と質的向上を目指し入試広報活動を強化し展開する。
- (2) サブパンフレット等の作成
 - ①大学案内に加え、学部・学科の魅力を多角的に訴求するためのサブパンフレット等を作成する。(a 現代ビジネス学部パンフレット、b 看護学部パンフレット、c 児童教育学科パンフレット)
- (3) 広告展開の強化
 - ①受験生を対象とした受験雑誌・ポータルサイトへの出稿を強化する。
 - ②進学イベントについては、全国型の志願構造の維持・向上を考慮し進学相談会への参加をはかり、高校内ガイダンスにも積極的な対応をはかる。
- (4) DMの実施
 - ①学科別の募集課題の析出に基づきつつ、タイムリーなDMを計画する。
- (5) 情報発信の強化
 - ①広告展開による情報発信のほか、本学HP受験生のページ、本学携帯サイトを通じた情報発信を強化し、広告展開の強化もあわせ、年間2万人超の資料請求者数の目標達成と同時に、資料請求者の興味・関心の継続に努める。
- (6) キャンパス見学会
 - ①本学主催見学会に加え、個別高等学校の受け入れを行う。学部・学科・コースの特性を踏まえ、実体験型の企画を重視し実施する。(主催見学会の年間動員目標 3500名)
- (7) 進学相談会
 - ①大学が合同して参加する進学相談会を通じ、受験生・父母等に大学情報や入試情報を的確に伝える。
- (8) 高校内ガイダンス
 - ①模擬講義、分野別説明、大学別説明の開催形態および対象学年等を検討のうえ、積極的に出席をはかる。
- (9) 教員対象「大学説明会」(本学主催)
 - ①高等学校教員、予備校・学習塾を対象として、最新の大学情報・入試情報を的確に伝えるため、京都1会場、大阪2会場にて実施する。
- (10) 受験生・父母への認知度、大学イメージの向上
 - ①学生によるブログや広報紙の編集など、受験生に近い感覚に立った、信頼のある情報を発信する。
- (11) ブランディングと融合した志願者獲得
 - ①コンセプトムービー、キャンパスキャラクターなどを利用し、対象別のイメージ向上の広報を行う。

5. FDの課題

- (1) FD活動を推進させる。
 - ①学部ごとのFD学習会、連続セミナーなどを実施し、冊子化して学内に浸透させる。
 - ②学部・学科教員による公開授業と授業研究会を実施する。
 - ③授業アンケートの実施・分析、学内公開、冊子化を行う。
 - ④大学間のFD連携プログラムを推進する。

6. 大学評価に関する課題

- (1) 大学基準協会の認証評価結果をもとに自己点検・評価システムを発展させる。
 - ①教学、その他のPDCAサイクルを系統的に運用する案を作成する。
 - ②大学基準協会の大学評価結果を公表し、社会的にアピールする。

7. 研究成果創出の課題

- (1) 研究成果創出を推進する。
 - ①研究成果の質と量の向上を目指す。
 - ②科学研究費申請件数と採択件数の向上を目指す取組を検討する。
 - ③若手研究者育成制度の検討を行う。
- (2) 研究成果発表を促進する。
 - ①学術雑誌論文、学会発表の公開と大学HPにおける公開を進め、Ginii等への公開を促進する。
- (3) 外部研究費獲得の基盤づくりに取り組む。
 - ①科学研究費申請件数と採択件数の向上を目指すとともに、若手研究者の育成をはかる。
 - ②受託研究件数の向上に取り組む。
- (4) 組織的研究体制のあり方を検討し、学術推進連携機構と研究所・研究センターとの有機的連携をはかる。
- (5) 研究活動におけるアカウントビリティの強化をはかる。
 - ①「看護学部研究倫理委員会」に加え「看護学部以外研究倫理委員会」の設置をめざす。
 - ②研究者倫理意識の定着と向上をはかり、研究費の適正な運用と管理を徹底する。

8. 国際交流の充実の課題

- (1) 書道コース中国研修、東アジア文化財研修、看護学科国際看護学海外研修、語学文化研修等短期研修プログラムを実施する。
- (2) 協定大学への留学生派遣を活発化し、協定大学からの留学生受け入れを促進する。JASSO奨学金の獲得を目指す。
- (3) 海外学会発表の促進や、研究者・研究機関の交流など学術的国際交流の促進をはかる。

9. 教育提携の推進の課題

- (1) 学部学科等の教育課程に対応する企業・団体等との教育提携を充実する。
- (2) 学部学科等の教育課程に対応する高大連携を充実する。

10. 地域連携の課題

- (1) 教員免許更新講習を継続して実施する。
- (2) リエゾン活動を展開する。
 - ①地域連携活動を継続し、地域団体・研究者との連携などコーディネーター機能の強化をはかる。
 - ②地域連携活動による知的資源の発信を進めるとともに、産官学連携サイトの開設を準備する。
- (3) 学術面における地域連携と地域連携の促進をはかる。
 - ①地域共同研究・受託研究を通しての地域連携と地域貢献の推進をはかる。

- ②ゲストユーザー制度や地域専門職に対する情報リテラシー教育の実施など図書館を通しての地域貢献をはかる。

1 1. 生涯教育の推進の課題

- (1) 看護教育研修センターの事業「皮膚・排泄ケア認定看護師養成課程」第4期を開講する。
- (2) 大学コンソーシアム京都「京(みやこ)カレッジ」との連携を推進する。
- (3) 各学部・各研究所特色を生かし、社会のニーズを組み入れたプログラムづくりでエクステンション事業を展開する。 * 学術情報課
- (4) 大学の持つ知的・人的資源の活用によるリカレント事業を展開し、地域連携をはかる。看護リカレント講座の継続実施と、児童教育リカレント事業を検討する。

1 2. 関連団体との連携強化の課題

- (1) 各種委員会や企画への協力を通じ、地域、京都府・京都市等地方自治体との連携を行う。
- (2) 同窓会（淳芳会）、父母の会等学内関連団体との連携を強化する。

1 3. キャンパス環境整備の課題

- (1) 新教室棟の建設を計画通り進める。
- (2) 老朽化施設・設備の計画的更新をすすめる。
 - ①第2学生会館の屋根の改修工事をおこなう。
 - ②ファイルサーバーの更新をすすめる。
 - ③教室用ブラウン管型モニターのプラズマ型モニターへの更新を計画にすすめる。
 - ④教室配備AV設備等を年次計画で配備更新する。
 - ⑤LL教室や書道教室の設備更新を準備する。
 - ⑥油圧式エレベーターの計画的更新を準備する。
 - ⑦築年数の長い建物の照明機器の省エネタイプ機器への更新を計画的にすすめる。
 - ⑧老朽化した食堂厨房機器の更新を計画的にすすめる。
- (3) 通学・通勤アクセス環境の改善のため、バス便の京都駅と大学間、中書島・六地藏と大学間の新ルート開設をめざす。
- (4) アメニティの整備を進める。
 - ①各駐車・駐輪環境整備のためバリカーを設置し、第2駐輪場に門扉を設置する。
 - ②排水不備箇所へのU字溝設置を計画的にすすめる。
 - ③分煙環境の整備を検討する。
 - ④図書館蔵書スペース拡充について対策を検討する。
 - ⑤校内バス停の屋根設置、駐輪場の屋根設置等を検討する。
- (5) キャンパスの環境整備と利便性向上をはかるため、ゆうちょ銀行ATM設置をめざす。
- (6) 施設設備等の定期的保守点検により機器寿命の延長をはかる。
- (7) 安全快適なキャンパスづくりをすすめる。
 - ①防災パンフを作成し防災意識の向上をはかる。
 - ②全学課題としてマナーアップキャンペーンとクリーンアップキャンペーンを継続する。
 - ③防犯設備の整備を検討する。

1 4. 管理運営の課題

- (1) 教務事務の合理化（業務見直し、一部業務の外注化）を検討する。
- (2) 図書館およびメディアセンター業務の委託継続により運営効率化をはかる。
- (3) 情報処理関連業務の委託を継続し強化をはかる。
- (4) 規程関係・法務関係の整備をすすめる。
- (5) 消耗品、光熱水費、通信費、保守費等の無駄を省き、発注・検収等の見直しをはかり、経費削減につとめる。

1 5. 情報発信機能の充実の課題

- (1) 広報紙を作成し、ステークホルダーに配布する。
- (2) HPの利便性の向上と情報コンテンツの充実をはかる。
- (3) 研究所・研究センターニューズレター、年報、紀要等の定期発刊を継続する。
- (4) リエゾンオフィスパンフの作成・配布を行う。
- (5) 財政公開を中心とした積極的な情報公開を引き続き行う。財政公開デーを継続して行い、学生への認知度の向上をはかる。

IV. 京都橘中学校・高等学校の基本課題

1. 開設初年度を迎える京都橘中学校の基本課題

- (1) 初年度生の着実な育成を図るための初年度教育を着実に遂行する。
- (2) 保護者とともに生徒を育てる事業を着実に展開する

2. 卒業時の学力を保証する教育課程と授業の課題

- (1) 学習指導要領改訂に伴うカリキュラム改定の検討への着手を行う。
- (2) 2年目となる週6日制に見合った授業計画を確立する。
- (3) 学びの習慣を習得できる環境、体制作りに取り組む。

3. 進路保障の課題

- (1) 各コースの特色を明確にし、確かな進路実現に向けた取組を強化する。
 - ① BⅡコースで「京阪神」をはじめとする難関国公立大学への進学実績を向上させる。
 - ② BⅠコースで難関大学への進学実績の向上をはかる。
 - ③ Aコースで中堅大学への進学実績の向上をはかる。
- (2) 内部進学制度の自己点検をすすめ、効果的な制度運用にむけて努力する。
- (3) 教育連携大学の拡大に引き続き取り組む。

4. 生徒指導の課題

- (1) 「挨拶の響きあう学校」をスローガンに、落ち着いた校風づくりをすすめる。
- (2) 生徒会を中心とした自治・自主活動への支援を行う。
- (3) 学ぶ意欲を向上させるとともに、クラブ活動への積極的参加を支援する。
- (4) 生徒が安全で安心できる学校生活にむけて環境を整備する。
- (5) 就学援助金、各種奨学金制度の活用を図り、経済的困難な生徒への就学支援を強化する。

5. 生徒募集の課題

- (1) 中学校 60名、高等学校 310名の入学定員を安定して確保するため、専願志願者の拡大を目指し効果的な広報展開を行う。
- (2) 中学校と高等学校の生徒募集を有機的に結合し、効率的な募集活動を教職員全員の力ですすめる。
- (3) 京都橘中学・高等学校の教育内容と魅力、生徒の正課・課外の活躍を積極的に広報展開する。
- (4) 「いきいき体験授業」等小学生対象の広報活動を1学期から取り組む。

6. 地域連携の課題

- (1) 通学路の安全確保を地域との連携と協力を得て充実させる。
- (2) 学校モニター制度などで得られた地域の声を学校運営に活かす。

7. 関連団体との連携強化の課題

- (1) 同窓会・父母の会と連携した学校づくりをすすめる。

8. 教育環境・施設設備の課題

- (1) 学内LAN、ICT化に伴う教室管理の強化を図る。
- (2) 中学生、高校生の重複使用に対応する施設・設備の拡充を計画的にすすめる。

9. 管理運営の課題

- (1) 人事、財務等、中学・高校の分割に伴う各種業務の整理を行う。
- (2) 安全、安心確保に向けた危機管理体制の強化を図る。
- (3) 教職員の次世代の育成をめざすとともに、教員の教育力向上をめざす。
- (4) 事務部の組織的業務力量の向上をはかり、業務の発展をめざす。
- (5) HP、広報誌の充実をはかり、ステークホルダーへの学校の情報提供を強化する。

V. 学園運営、組織、人事、財政

1. 学園運営と組織に関する課題

- (1) ガバナンス(学園統治、組織の内部統制の仕組みや不正を防止する機能)の強化をはかる。
 - ①中・長期的経営戦略策定を可能にする法人組織の体制確立を目指す。
 - ②学園内のリスク分析を行い、内部監査制度の導入に向けた実行プランの策定を目指す。
 - ③大学、中学・高等学校、法人の業務を整理し、管理部門業務を可能な限り法人部門業務に集約する方向で合理性を追求する。
 - ④学園運営の合理性と公正性を目指し、未整備の規程整備と諸規定の整備更新を行う。
- (2) アカウンタビリティ(説明責任)、コンプライアンス(法令遵守経営)を促進する。
 - ①情報の開示をすすめる。
 - ②計画に基づく学園運営を追求する。

2. 学園財政に関する課題

- (1) 学園の中期展望に即応した財政目標を決定する。
 - ①2020年度までの学園のグランド・デザインと事業展開を策定し、実現可能な財政政策を確立する。
 - ②学園財政の現状分析を的確に行い、選択と集中により魅力ある学園づくりをめざす。
- (2) 財政目標実現のための財政計画を学園課題や各部門課題の進捗にあわせて策定する。
- (3) 部門間の課題を結合・連動させ、総合的な財政計画を策定する。
- (4) 部門毎の財政執行を基本に、学園全体での財政管理体制を構築する。
- (5) 予算執行管理機能を充実し、新たな予算執行管理実施に向けての実務準備を行う。
- (6) 寄付金など補助金等学費以外の収入の増加をはかる。
- (7) 重点課題の教育環境整備に関する諸事業実施にあたっては、長期的資金の活用を行いキャッシュフローを重視した財政運営を展望する。

3. 職員組織に関する課題

- (1) 学園の拡大発展に対応した事務組織を整備する。
 - ①事務組織の整備と強化を行い、教職協業を一層追求する。
 - ②職員の増員、研修制度の整備、人材の育成等に取り組む。
- (2) 人材育成のための研修制度を充実する。
 - ①研修制度の機能化をはかる。
 - ②個々人のキャリアアップを見通した研修カリキュラムづくりを目指す。
 - ③職員個々人と集団(階層、職能)の両面において育成をはかる。新人研修・若手研修・

中堅研修・管理職研修等の階層別研修の実施、カウンセリング・PC等のテーマ別研修の実施、アクションラーニングの発展的継続、業務密着型資格取得の奨励と支援、学ぶ気風づくりに向けた集団・個人の研修支援等をすすめる。非専任職員の力量向上をはかるための研修制度を実施する。

(3) 人事制度・給与制度について検討を開始する。

①社会情勢や私学情勢等を踏まえ、現状の問題点や矛盾の改善をはかる。

②職員の能力開花を目指す人事制度のあり方を検討する。

(4) 各校部門業務と法人部門業務を見直し、合理的な業務分掌・分担を実施する。

(5) 事務システムの老朽化に対応し College Server から Campus MateVJ2 へスムーズに移行をはかるとともに、業務の見直し・合理化を進め、電算業務の一部外注化をはかる。

VI. 財政の状況（「2010年度予算編成方針」抜粋）

1. 財政をめぐる環境

京都橘学園の財政は、近年ほぼ全ての財政指標において大学法人の平均的水準に達することができています。主な要因は、一つには1990年代からの18歳人口の急増期に大学部門において学科の増設や収容定員増などを計画的に行い、その結果として学納金や補助金が安定的に確保できたことにあります。二つ目には高等学校部門において2000年度からの男女共学化と教育課程の見直し等による生徒数の安定的確保と人事構成の見直し等により長年の「赤字体質」を基本的に脱却できたことにあります。

このような財政改善の結果、大学においては2001年度文化政策学部設置、2005年度看護学部設置、2007年度児童教育学科設置、2008年度現代ビジネス学部改組、2010年度人間発達学部開設等の連続的改革に伴う設備投資を自己資金で賄う力量を持つに至りました。高等学校においても2010年度中学校設置に伴う設備投資や第2グラウンド用地取得、校舎改修計画を自己資金で賄うことができました。

一方府下の同規模法人は、過去からの蓄積資産が本学園を遙かに超えており、相対的には本学園の財政力量は磐石とは言えません。社会的に注目されている本学園の連続的な改革の成功ですが、学園の財政力量から見ると設備投資等による財政負担は少なくありません。優れた教育と研究を将来にわたり維持発展させる大前提は、安定した学生数確保であり、そのためには教育改革と学部学科構成の改組改革は不可欠です。資金を有効活用しつつ改革を行い、安定的な入学者を確保することで次の改革の資金を蓄積するサイクルを常に上昇循環させることが学園の経営的安定に最も重要です。収入の大半を学費収入に頼らざるを得ない中小規模私学は、目標とした学生・生徒数を毎年確実に確保することでしか資金確保ができない財政構造にあることを構成員が共通の認識としなければなりません。

この間学園は、「2010年度大学改革」と「中学校設置」の事業計画と施設設備の整備計画を推進してきました。引き続き大学では新教室棟建設、グラウンド用地取得、入学定員増に伴う施設設備の拡充計画等の具体化があります。中学校・高等学校では教室用AV機器整備、第2グラウンド用地取得と整備等が課題となります。これまでの事業は、大半を自己資金で賄ってきましたが、今後具体化する事業計画は、安定した志願者と入学者を確保することを前提としつつ、自己資金と借入資金の併用により実施することとなります。

このような状況と大学・高等学校・中学校ともに2010年度学生・生徒数は未確定であることを踏まえ、2010年度予算編成にあたっては慎重且つ厳密な算定基礎で編成しなければなりません。学費収入や補助金等収入は固めに算定し、支出は学年進行等による自然増と計画的な教学改善による増額を予測しつつ一層固めに算定する必要があります。私学を取り巻く環境の一層の激化に対応し、2010年度大学改革と中学校設置事業の成功に引き続く次期事業計画の策定を可能にする学園財政の構築は最重要の課題であ

り、全事業について厳密な PDCA サイクルを機能させ、選択と集中により重点を明確にした予算に練り上げる必要があります。

2. 2010 年度予算編成の基本原則

- (1) 予算を伴う全事業について、見直し点検を行った上で次年度実施の可否を決める。
- (2) 2009 年度の「重点課題以外の通常経費について原則マイナスシーリングを基本とした予算編成とする」を継続する。
- (3) 「2010 年度大学改革」と「中学校設置」に引き続く将来計画の財源確保に向けて、帰属収支差額は次期事業計画実施のための基本金組入等自己資金の充実に充てる。

3. 予算編成の基本方針－フレームと重点－

- (1) 大学では、帰属収支差額比率 20%、消費収支差額は均衡以上を目指す。
- (2) 中学校・高等学校では、中学校 60 名、高等学校 310 名の入学定員以上の入学生の確保を最重点課題とし、帰属収支差額比率は 2011 年度にはプラスに転じることを目指す。
- (3) 個別課題のフレームと重点
 - 1) 人件費算出の基礎は、2009 年度末の教職員数とする。
 - 2) 大学の経費については、経費総額（減価償却額を除く）で前年度予算の 103% を上限とする。教育研究関係経費は前年度予算の 102% 以内、管理経費の要求総額は 97% 以内とする。
 - 3) 中学校・高等学校の経費については、教育経費及び管理経費の合計を前年度予算以内とする。
 - 4) 各部門の 2010 年度重点課題については、優先的に予算を確保する。
 - 5) その他の事業については、全予定事業の重要度順位を評定し、その結果により予算配分を行う。
 - 6) 光熱水費については、数値目標を定め日常管理の具体的改善計画で前年度予算以内を目指す。
 - 7) 消耗品費については、すべての見直しを行い、数値目標を設定し具体的節約策を策定し削減する。教育研究経費・管理経費ともに前年比 95% 以内とする。
 - 8) 旅費交通費については、可能な限りコスト削減をはかる。
 - 9) 印刷製本費については、使用目的を精査し、学内印刷の活用や制作数の算定をより厳密に行う。
 - 10) 支払手数料については、外部委託事業の点検見直しを進め一層の節約をはかる。
 - 11) 保守費、賃借料については、自然増に陥らないよう個別具体的な経費節減策を検討し節約をはかる。
 - 12) 学生・生徒募集関係以外の広報費は効率化に努め節約をはかる。
 - 13) 土地・建物等施設関係は、コスト意識を重視し機能的で省エネ・ローコストを追求する。
 - 14) 機器備品については、教育用機器類を優先的に配備し、研究室用や事務室用は学内の整備状況を周知徹底し複数配備による無駄を排し使用頻度や活用度を考慮した計画とする。
 - 15) 会議費、通信運搬費、福利厚生費、渉外費等については、引き続き削減をはかる。